

第151期 報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日



日本紙パルプ商事株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

野口憲三

当期の業績

売上高

5,052億5百万円
(前期比1.1%減)

営業利益

67億1千8百万円
(前期比23.1%増)

経常利益

68億5千5百万円
(前期比25.4%増)

当期純損失

△23億9百万円

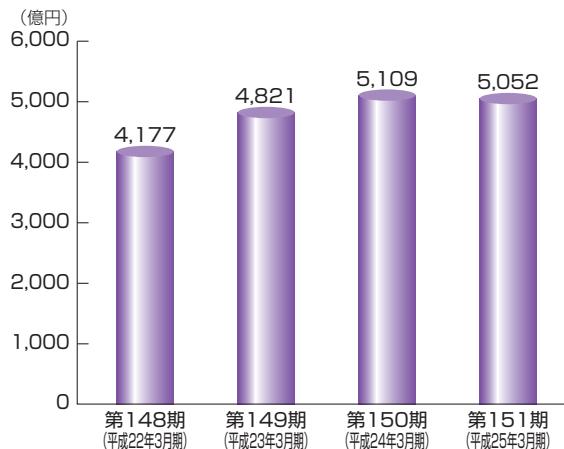
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第151期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで：以下「当期」）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

1. 当期の経営環境と事業の概要

当期におけるわが国経済は、復興関連需要などにより一部で回復の兆しが見られたものの、世界経済の減速懸念などの影響を受け、景気の先行きは不透明な状況で推移しておりました。

■売上高（連結）



しかし、12月の政権交代以降は、新政権の積極的な金融経済政策などにより、円安・株高基調が進み、景気回復への期待感が高まりつつあります。

紙パルプ業界におきましては、洋紙・板紙ともに、内需がやや減少傾向で推移したことや、円高を背景に輸入紙の流入が拡大したことなども影響し、国内品の出荷は全体的に減少しました。

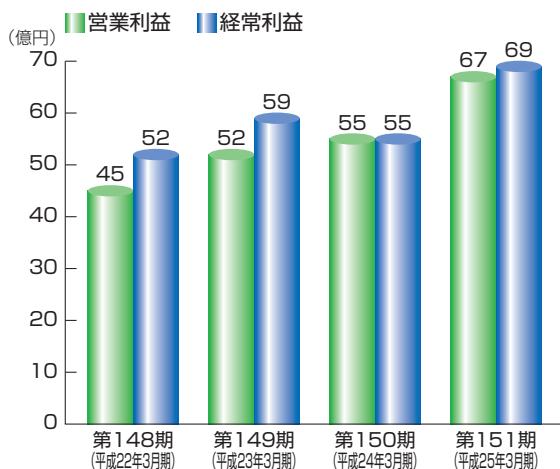
当社グループは、既存事業では、関連会社であった大豊製紙(株)と、同社にエネルギー供給を行う川辺バイオマス発電(株)を子会社化することにより、収益力の強化を図りました。

また、販売基盤の拡充を図っている海外事業で

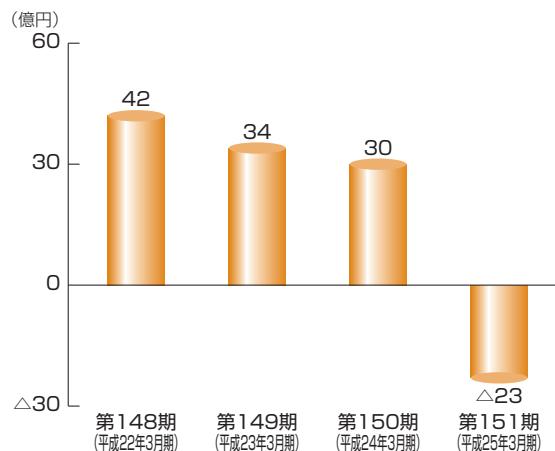
は、BRICsで拠点の無かったインド、ブラジルに販売拠点を設けました。さらに、資源・環境関連事業では、大規模太陽光発電事業を行う(株)エコパワーJPを設立するなど、再生可能エネルギーによる電力事業への取り組みも強化しております。

このような取り組みの結果、当期の売上高は前期比1.1%減の5,052億5百万円となりました。利益面では、営業利益は23.1%増の67億1千8百万円、経常利益は25.4%増の68億5千5百万円となりました。当期純損益は、投資有価証券評価損の計上により、23億9百万円の当期純損失(前期は29億6千7百万円の当期純利益)となりました。

■営業利益・経常利益（連結）



■当期純利益又は当期純損失（連結）



2. 事業区別の経営成績

■国内卸売事業

売上高は、紙・板紙の国内向け販売数量が減少したため、前期比4.7%減の3,552億2千3百万円となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の減少により、14.7%増の58億4千5百万円となりました。



■在外卸売事業

売上高は、円安進行の影響もあり、前期比10.3%増の1,214億5千1百万円となりました。経常利益は、前期に経常損失を計上した Japan Pulp & Paper



(Shanghai) Co.,Ltd. (JP中国) の利益回復により、808.9%増の4億1千7百万円となりました。

■製紙及び加工等事業

売上高は前期比1.2%増の230億5千9百万円となりました。経常利益は、大豊製紙(株)および川辺バイオマス発電(株)の子会社化、JPコアレックス(ベトナム)の黒字転換により、32.0%増の28億2千7百万円となりました。



写真：(左上) 保管倉庫での入出庫の様子
(左下) Gould Paper Corporation本社入居ビル(ニューヨーク)
(上) JP CORELEX (VIET NAM) Co., Ltd製造ライン

■不動産賃貸事業

売上高は、旧本社ビルの再開発に伴い、移転先としてテナント募集を控えていた賃貸ビルの一部に本社を移したことにより、前期比13.6%減の31億3千3百万円となり、経常利益は25.1%減の5億9千7百万円となりました。



当社賃貸物件が並ぶ「FOREFRONT PLACE」〈東京都中央区勝どき〉

■その他の事業

総合リサイクル事業を営む(株)エコポート九州の業績が順調に進捗し、売上高は前期比31.3%増の23億4千万円となり、経常利益は1億2千5百万円（前期は3千8百万円の経常損失）となりました。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

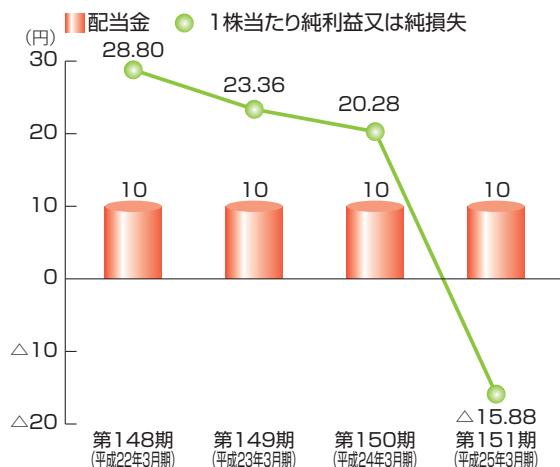
この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円の配当とさせていただきます。

当社グループの事業区分別売上高と経常利益（平成25年3月期）

事業区分	売上高		経常利益	
	当期	前期比増減率	当期	前期比増減率
国内卸売	355,223	△4.7	5,845	14.7
在外卸売	121,451	10.3	417	808.9
製紙及び加工等	23,059	1.2	2,827	32.0
不動産賃貸	3,133	△13.6	597	△25.1
その他	2,340	31.3	125	—
調整額	—	—	△2,955	—
合計	505,205	△1.1	6,855	25.4

また、次期の1株当たり配当につきましても、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

■配当金推移・1株当たり純利益又は純損失(連結)



4. 今後の見通し

平成26年3月期のがわが国経済は、新政権の積極的な経済政策により、持ち直しに向かうことが期待されておりますが、海外市場では、欧州債務問題による金融市場の不安定化などにより、当面は不透明感が続くものと見込まれます。

紙パルプ業界におきましては、国内需要は中長期的には縮小基調ですが、景気動向によっては短期的に増加することも期待されます。また、円安

による原燃料コストの上昇が一段と進んでおり、印刷用紙においては、下落した販売価格の修正に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、平成26年3月期は『JPグループ中期経営計画2013』の最終年度であります。不動産賃貸事業等で利益目標の達成が困難となっているため、目標としていた経常利益90億円の達成は難しい状況となっておりますが、売上高は5,200億円（前年比2.9%増）、営業利益72億円（7.2%増）、経常利益70億円（2.1%増）、当期純利益35億円を見込んでおります。

また、次の中期経営計画ではさらに高い目標を掲げることができるよう、一層の収益力の強化および新たな事業の拡充に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループの概要 (平成25年3月31日現在)

事業区分		当社	子会社	関連会社
卸売事業	国内	●	<ul style="list-style-type: none"> ●JP資源(株) ●ジェービーホームサプライ(株) ●株光陽社 ●株ヤマト ●コスモ紙商事(株) ●株ちきりや ●株ゴークラ 	●東京産業洋紙(株)
	在外		<ul style="list-style-type: none"> ●JPP FAR EAST (S) Pte.Ltd. ●Japan Pulp & Paper GmbH ●Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd. ●Tai Tak Paper Co.,Ltd. ●Tai Tak Paper (Shenzhen) Co.,Ltd. ●Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co.,Ltd. ●Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. ●TALICO,S.A.DE C.V. ●SAFESHRED CO.,INC. ●Gould Paper Corporation ●Western-BRW Paper Co.,Inc. ●Southern Paper LLC ●Weiss McNair,LLC ●Gould International UK,Ltd. ●Price & Pierce International Inc. ●Price & Pierce Oy ●Japan Pulp & Paper (M) Sdn.Bhd. 他13社 	●Tai Tak Takeo Fine Paper Co.,Ltd. 他2社
製紙及び加工等事業			<ul style="list-style-type: none"> ●株エコペーパーJP ●昭和包装工業(株) ●大豊製紙(株) ●川辺バイオマス発電(株) ●PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX ●三栄レギュレーター(株) ●道栄紙業(株) ●信栄製紙(株) ●サンペーパー(株) ●旭栄紙業(株) ●JP CORELEX (VIET NAM) CO.,LTD. ●三国紙工(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ●中津川包装工業(株) ●北上製紙(株) ●東洋紙業(株)
不動産賃貸事業		●		
その他の事業	資源・環境		<ul style="list-style-type: none"> ●株エコパワーJP ●株エコポート九州 	
	倉庫・運送		<ul style="list-style-type: none"> ●中井紙輸送(株) ●南港紙センター(株) 	●株西北紙流通デポ
	情報システム販売		●株ジェービー情報センター	
全社部門		●	●JPコアレックスホールディングス(株) 他1社	

連結子会社、持分法適用会社のみを掲載しております。

●連結子会社 ●持分法適用会社

トピックス

物流事業の機能強化に向けて ～JPロジネットグループ発足～

当社は本年4月、物流事業のさらなる効率化と機能強化を目的とし、本社の物流本部とグループ内の物流子会社の統合・再編を行いました。

当社は従来より、保管・配送体制の強化や情報システムの導入、二次流通企業各社との共同配送事業などの施策により、お客様からの納入に対する高度な要望に応じてまいりました。

この度の再編は、情報通信技術の発達などにより、紙の需要構造がさらに大きく変化するなか、物流サービスの向上とローコストオペレーションを両立するための、さらに一歩進んだ施策としてグループ全体の視野に立った再編を行ったものです。

保管・配送管理を行う「JPロジネット(株)」と、運送会社「JPトランスポートサービス(株)」の2社を中心としたJPロジネットグループを発足さ

せ、これまで個別に行っていた保管・配送・加工管理業務を一元的に管理いたします。

また、全国的な配送ニーズに応えるネットワークの構築も視野に入れ、JPロジネット(株)のスタートと同時に、当社子会社である(株)札幌紙流通センター〈北海道札幌市〉と(株)箱崎紙流通センター〈福岡県福岡市〉をJPロジネット(株)の100%子会社といたしました。

当社グループの物流事業は、この新体制のもとで、機能の合理化や効率化を継続的に図り、紙専門商社としての高い専門性を活かした利便性の高い物流サービスを提供してまいります。

また今後は、紙分野で培ったノウハウを最大限に活かしながら、紙以外の商材の保管・配送業務も増やしていきたいと考えております。



JPロジネット 株式会社

子会社ジェービー共同物流(株)より社名を変更し、当社物流本部の機能を移管。



JPトランスポートサービス 株式会社

子会社中井紙輸送(株)より社名変更。JPロジネット100%出資による輸送専門子会社。



JPロジネット 岩槻事業所

再生可能エネルギーへの取り組み ～太陽光発電・バイオマス発電事業～

紙の流通を担う当社グループは、昭和48年に子会社を設立して、古紙再資源化事業への取り組みを本格的に開始し、近年では、木質系・プラスチック系廃棄物の再資源化事業や古紙を利用した家庭紙製造事業へと取り組みを進めてまいりました。

また、再生可能エネルギー分野では、平成19年より、グループ内の製紙会社へのエネルギー供給を目的としたバイオマス発電事業を開始しております。

東日本大震災以降、わが国では、原子力発電所のほとんどが停止し、それに替わる安全で環境負荷の低いエネルギー供給体制の構築が求められています。こうした状況を踏まえ、当社はこの度、太陽光発電事業および新たなバイオマス発電事業への出資、参入を決定いたしました。



釧路の太陽光発電事業用地

太陽光発電事業〈北海道釧路市ほか〉

当社100%出資による事業会社(株)エコパワーJPを設立し、北海道釧路市音別町において、発電出力2万キロワットの大規模太陽光発電設備の工事を進めております。発電した電力は、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」を利用し、全量売電することになっております（年間発電量約2,900万kWh、平成27年7月稼働予定）。この他、東北において太陽光発電事業を行う企業2社にも、一部出資をしております（ともに平成25年4月稼働予定）。

バイオマス発電事業〈島根県松江市〉

ナカバヤシ(株)、三光(株)とともに島根県において木質バイオマス発電事業を実施いたします。主な燃料には間伐材や未利用材など島根県内産を中心とした国産木材チップを使用いたします。発電した電力は、「再生可能エネルギー固定買取制度」を利用し、全量売電することになっております。（年間発電量約4,342万kWh、平成27年4月稼働予定）。

当社は今後も、社会の要請に応える資源・環境関連事業を、グループ会社のみならず、取引先をはじめとするグループ外の企業や自治体と連携していくことで、幅広く推進していきたいと考えております。

財務諸表の概要（連結）

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成24年3月31日現在)	当期 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	178,163	173,106
固定資産	104,686	103,750
有形固定資産	66,424	68,311
無形固定資産	2,760	2,716
投資その他の資産	35,502	32,723
繰延資産	51	35
資産合計	282,899	276,891
負債の部		
流動負債	171,953	174,813
固定負債	42,373	33,067
負債合計	214,326	207,879
純資産の部		
株主資本	69,986	65,375
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	39,568	35,677
自己株式	△ 1,478	△ 2,198
その他の包括利益累計額	△ 3,617	713
新株予約権	61	140
少数株主持分	2,143	2,783
純資産合計	68,573	69,011
負債純資産合計	282,899	276,891

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■財務諸表の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

<http://www.kamipa.co.jp/>

株主・投資家向け情報

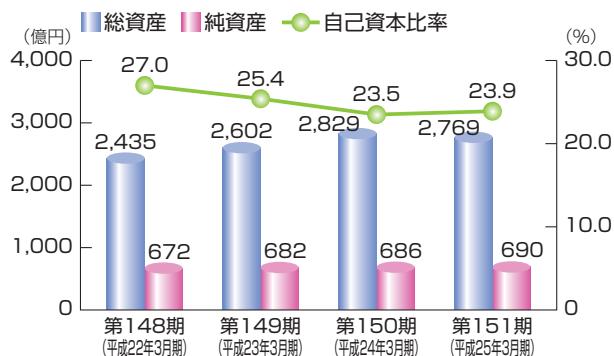
■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	510,923	505,205
売上原価	465,905	458,220
売上総利益	45,018	46,985
販売費及び一般管理費	39,562	40,267
営業利益	5,456	6,718
営業外収益	1,695	1,685
営業外費用	1,685	1,548
経常利益	5,465	6,855
特別利益	2,660	1,308
特別損失	1,525	7,327
税金等調整前当期純利益	6,600	837
法人税、住民税及び事業税	2,696	2,107
法人税等調整額	682	474
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,222	△ 1,744
少数株主利益	255	565
当期純利益又は当期純損失(△)	2,967	△ 2,309

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■総資産・純資産・自己資本比率（連結）



会社の概要・株式の概要 (平成25年3月31日現在)

■会社の概要

創 業 弘化2年（1845年）
 設 立 大正5年（1916年）
 資 本 金 16,648,923,525円
 従 業 員 数 813名
 主要な事業内容 紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、
 その他関連商品の売買及び不動産の賃貸

主要な営業所 (平成25年6月27日現在)

本 社：東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー
 関 西 支 社：大阪市中央区瓦町1-6-10
 京都営業部：京都市中京区三条通東洞院西入梅忠町22
 中 部 支 社：名古屋市中区丸の内3-22-24
 九 州 支 社：福岡市博多区博多駅前3-2-1
 北日本支社：仙台市青葉区中央4-6-1
 北海道営業部：札幌市中央区北二条西1-1-1
 海 外：北京、上海、広州、香港、天津、台北、ソウル、
 シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、
 ハノイ、バンコク、コルカタ、デリー、ドバイ、
 シドニー、ロサンゼルス、ニューヨーク、
 ダラス、メキシコシティ、サンパウロ、
 デュッセルドルフ、ロンドン、パリ、
 ヘルシンキ、モスクワ他

役 員 (平成25年6月27日現在)

代表取締役社長 野 口 憲 三
 代表取締役 西 川 安 行
 代表取締役 松 田 浩 之
 取締役 岡 崎 昭 彦
 取締役 太 宰 徳 七
 取締役 小 幡 眞 吾
 監 査 役 山 田 雅 文 (常勤)
 監 査 役 吉 村 正 貴 (非常勤・社外監査役)
 監 査 役 小 貫 裕 文 (非常勤・社外監査役)

■株式の概要

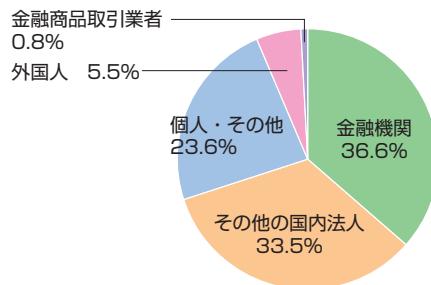
株式の状況
 発行可能株式総数 295,603,000株
 発行済株式総数 150,215,512株
 株 主 数 10,988名

大 株 主

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
王子ホールディングス株式会社	16,389	11.3
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託日本製紙口 再信託受託者資産管理サービス 信託銀行株式会社	14,020	9.7
株式会社みずほ銀行	6,203	4.3
三井住友信託銀行株式会社	5,089	3.5
株式会社三井住友銀行	5,036	3.5
日本紙パルプ商事持株会	4,710	3.2
株式会社十六銀行	3,215	2.2
北越紀州製紙株式会社	3,101	2.1
J P 従 業 員 持 株 会	2,618	1.8
中越パルプ工業株式会社	2,584	1.7

(注) 1. 当社は自己株式6,420千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外してあります。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
- 株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国
本支店で行っております。
- 単元株式数 1,000株
- 公告掲載方法 電子公告 <http://www.kamipa.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告による公告をすることができない場
合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 上場取引所 東京証券取引所
- 証券コード 8032

■配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■株主優待制度について



平成25年3月末現在の当社株主名簿に記録された、1単元(1,000株)以上保有の株主様を対象に、JPワンタッチノーコアN 24ロールを贈呈させていただきます。

日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522 (代表)
<http://www.kamipa.co.jp/>